



発行所:自由民主党京都府参議院選挙区第三支部
〒615-0062 京都市右京区西院坤町2
ハウスドゥ四糸ビル601
TEL.075-315-2228 FAX.075-315-2310

発行人:二ノ湯 智
国会事務所
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館921号室
TEL.03-6550-0921 FAX.03-6551-0921

えとす(Ethos)とは、文化や習慣を意味し、豊かな精神をはぐくみ、平和を希望する言葉です。
題字: 栢木寛照

えとす

令和3年 1・2月合併号
No.328

京都の智恵を日本に活かす。
二ノ湯智ホームページ <http://www.ninoyusatoshi.com>

効果的な2度目の緊急事態宣言 ワクチン接種で国民に安心を



第204回国会開会式でお言葉を述べられる天皇陛下

急がれる経済回復の手立て

年末年始にかけてコロナ感染者数が急激に増え、1月8日、政府は2度目の緊急事態宣言を发出し、対策の強化に乗り出した。いつになったら完全に収束するのか、国民の欲求不満は高まるばかりである。飲食が感染拡大につながる率が高いため、集団での食事にも大きな制約が課せられ、夜の繁華街は、火の消えたような静けさである。期待されていたワクチン接種がようやく、2月17日から始まった。順次、優先順で接種が行われるが、出来るだけ早く、多くの国民が接種できることを期待したい。2回目の宣言以降、感染者数は確実に減少してきているが、まだまだ油断はできない。国民も感染予防に十分気を付け、政府、自治体はワクチン接種がスムーズに行われるように、上手く連携を取り、1日も早く、国民が安心して外出でき、安全に生活できることを望みたい。その上で、政府はコロナ感染で、塗炭の苦しみにあえいでいる全国の中小零細事業者に、きめ細かい施策を展開し、温かい手を差し伸べる必要がある。

恒心

★東京オリ・パラ組織委員会の森喜朗会長が、女性蔑視発言の責任を取って、会長職を辞めた。発言から10日間、連日、内外の報道機関から強い批判を浴びせられ、辞任に追い込まれた。

開会まで半年足らず、直前の辞任は残念なことだろう。★森会長が、理事会で発言をした時は、例によって森さんらしいと思っていたが、それがマスコミで報道され、発言の本意、あるいは積明の記者会見を行った時から、潮の流れが変わってしまった。★記者会見での謝罪、釈明の様子をテレビで見っていたが、記者の質問を遮ったり、記者に食って掛かったり、あれでは謝罪の会見ではなく、開き直りの会見になり、正直、返って報道陣の反感を買ってしまった感じを受けた。★案の定、それ以後、国内だけではなく、海外からも批判のニュースが相次いだ。記者会見後、IOCは「この問題は決着した」と声明を出したが、舌の根の乾かぬうちに、一転、「完全に不適切だ」と指摘する声明を出した。まさに森会長は、四面楚歌の状況に置かれた。★軽い気持ちで言ったことが、ここまで大きくなるとは、本人はもとより、当日会場にいた人も、思いもつかなかったに違いない。古来より、「口は禍の元」、「物言えは唇寒し」の諺がある。今日の情報社会、言葉に十分に気を付けなければならないことがよく分かった。★東京オリ・パラは昨年の開催予定が、コロナ禍のために、1年間延期となり、極めて異例の事であった。今年こそは開催できると思っていたが、今なお、コロナの収束がはっきりしない上、森会長の辞任でどうなることか。開催まで、5カ月余り、先行き全く不透明となってきた。

参議院自民党、全国自治体に調査 ワクチン接種の準備体制で

2月17日から、優先順位として医療従事者からコロナワクチンの接種が始まった。この接種は混乱もなく、順調に進むものと思われる。今後、医療関係者、65歳以上の高齢者の順に、接種が実施される。接種作業は、各自治体が責任を持って、接種会場の設営、医師、看護師の確保、そして会場での事務をこなすスタッフを確保しなければならない。国は指示、要請をする立場であるが、実務を担当する自治体は大変な作業である。しかも、年度末で、自治体職員は大変忙しい時期である。まさに猫の手も借りたくないだ。そこで、「地方の院」として自負している参議院自民党では、各議員が地元自治体に出向き、あるいは電話して、ワクチン接種に関して、自治体の苦労、心配、要望を聞き取り、それらをまとめて、国又は党本部に要請することにした。2月2日に世耕幹事長、二ノ湯政審会長の連名で、所属議員に出身都道府県の自治体に意向調査を依頼した。各議員はコロナ問題に関心が深いのか、わずか4日間で、ほとんどの議員が、地元自治体の声を聞き終えた。45都道府県、1230市町村・団体から5938にわたる声が寄せられた。全国の市町村の大部分の自治体の切実な生の声をまとめたことは、大きな収穫である。

45都道府県の自治体から意見聴取 5938の声が寄せられる

参議院自民党が全国の自治体から、聞き取った要望、意見は4461種類にわたるが、大枠に大別すると、おおよそ11項目に分類され、その他様々な意見が見られる。まとめた結果を、二階幹事長はじめ担当閣僚に手渡した。

項目	代表的な課題等
ワクチン情報等の提供	<ul style="list-style-type: none"> 住民宛のわかりやすい説明や接種意義などを掲載した説明文書を早急に提示して欲しい。 報道からの情報と、市に伝わる情報を、統一していただきたい。
ワクチンの確保と分配	<ul style="list-style-type: none"> 速やかな接種体制の構築には、ファイザー社のワクチンを小分けにして移送することで多くの接種医療機関を確保することも必要であり、ワクチンを小分けし、移送する際の注意事項や手順をなるべく詳細に示してほしい。
ワクチンの運搬・管理・保管	<ul style="list-style-type: none"> ファイザー社のワクチンの運搬については、依頼を受けてくれる運搬業者を探している。運搬ができないとかかりつけ医での接種が進まない。ワクチンの扱いに長けており、かつ確実な薬品製剤の卸の業者に運搬を委託できる体制を国から依頼してほしい。
医療関係者等人員の確保	<ul style="list-style-type: none"> 集団接種会場でのスタッフの確保(案内、受付、予診、接種、観察等)。平日、土日を問わず早期に接種を完了させるには、医療スタッフ(医師、看護師)に加え、応援スタッフの確保ができるかがポイントになる。
接種会場の設定・確保	<ul style="list-style-type: none"> 集団接種会場については、体育館などを使用することになっているが、すでに数か月先まで予定の入っている施設が多く、会場確保に苦慮している。
接種ルート	<ul style="list-style-type: none"> 川崎モデル、練馬モデルなどは参考になる面も多いが、どれも、大規模自治体や都市部でのシミュレーションであり、小規模自治体にそのまま当てはめられないこともある。また、今後、想定される個人クリニックでの個別接種(冷蔵5日間での接種)の接種体制についても、このようにやれば出来るという現場医師の提案や工夫等が共有出来ると良い。
接種管理	<ul style="list-style-type: none"> 住所外での接種について、現状では接種医療機関所在地の市町村が「住所外接種届出済証」を発行する必要があるが、風しん第5期定期接種のように、接種券の提示のみで接種ができるよう検討していただきたい。 医療関係者と同時期に、警察・消防・介護なども実施したい。
費用負担・接種必要物資	<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種費用はすべて国が負担とのことだが、負担金、補助金の申請・交付段階での足切り、減額等のないように願いたい。 ワクチン接種開始に伴い、消耗品の確保が困難となる事が予想される。必須となる消耗品が確実に確保可能な体制としてほしい。
離島・過疎地域	<ul style="list-style-type: none"> 人口規模が小さく、高齢化率の高い有人国境離島でのワクチン接種については、ワクチンの効率的な消費と迅速な接種の完了、資材の運搬・設置及び人員の移動など、諸事情を考慮した場合、国が示す年齢等の優先順位に関わらず、高齢者に該当しない者も高齢者と同時に接種を行うことが望ましいと考えるため、こうした特例を是非認めていただきたい。
副反応への対応	<ul style="list-style-type: none"> 病院以外の接種場所の場合、救急用品だけで対応できるのか不安である。また副反応の発生時、すみやかな搬送先の手配・受け入れ体制が必要であると考えられるが、救急対応について消防や病院への説明を市町村が行うことで医療現場が混乱すると思われる。国や県で統一した流れや手順を示してほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 市民が接種を受ける際に必要な安全性・有効性・副反応のリスク等に関する情報を十分周知するとともに、接種後の副反応疑い等に係る相談等に対応する国のコールセンター等の一元的な相談窓口を設置してほしい。

世耕幹事長、二ノ湯政審会長 参議院自民党聞き取り結果を手渡す

2月9日に河野ワクチン担当大臣、10日加藤官房長官、二階自民党幹事長、そして16日に田村厚生労働大臣



加藤勝信官房長官



河野太郎ワクチン担当大臣



田村憲久厚生労働大臣



二階俊博幹事長

**自民党、コロナ後に備え
全議員に調査を指示
国民の声を聴く**

参議院自民党による各自自治体への意見聴取は、コロナワクチンの接種に関することであつたが、コロナの収束後、日本社会には色々な課題が控えている。新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、我が国の社会や国民生活は大きく変化する兆しを見せている。また、コロナ感染はわが国のみならず、国際社会にも多大な影響をもたらしている。こうした中、わが党が将来に向けて、党として重点的に取り組むべき政策はいかにあるべきか、党所属国会議員及び現職でない衆参選挙区支部長が、自ら、地元的首長、

地方議員、党員、党友、友好団体、後援会、地元有権者等、広く国民から、「聞き取り」を行うことになった。この意見募集は、先に参議院自民党が全国自治体にワクチン接種に関する聞き取り調査を行い、大きな成果を挙げたことが刺激となった。二階幹事長以下、党幹部はポストコロナの日本の在り方、過ちなき日本の将来を構築するためには、広く各界、各層の意見を参考にしなければならぬと考へたのではないかと思われる。日本社会に大きな混乱をもたらし、経済を不況に陥れた新型コロナウイルスのピンチを、日本再生の大きなチャンスに切り替えていかなければならない。それが成功しなければ、日本の将来は危ない。

**NHK受信料収入着実に向上
儲けすぎに強い批判**

NHKは公共放送であり、国民が支払う受信料で、経営基盤が成り立っている。かつて受信料の支払率は、60%台で低迷していた。支払率向上は、NHKの大きな課題であつた。国会の審議で、負担の公平を期すために、支払率向上に努力し、営業経費を減らすべきだと、委員たちからいつも強く指摘されていた。NHKも支払率向上に努め、令和元年度では83%を超えるほどになった。その間のNHK経営陣の努力を評価したい。それでも、今なお17%程の世帯が受信料を支払っていない。この世帯から徴収する

のは非常に難しいが、支払率1%は、約71億円の収入増になり、全ての世帯が支払ったら、1200億円ほどの増収となる。支払率100%が実現したら、受信料の引き下げも可能となり、儲けすぎだという批判にも耐えられる。いづれにせよ、テレビを持つ世帯が、等しく負担する公平性と低廉な受信料実現のためにも、支払い率の向上に、さらに一層工夫をこらすべきである。
※営業経費とは受信料を徴収するための費用
※支払率とはテレビを持っている世帯のうち、受信料を払っている世帯の割合
過去のNHK受信料支払率等の推移は表のとおりである。

年度	支払率	受信料収入	営業経費
平16	72%	6,410億	804億(12.5%)
平17	69%	6,024億	819億(13.6%)
平18	69%	6,138億	816億(13.3%)
平19	70%	6,312億	780億(12.4%)
平20	70%	6,386億	759億(11.9%)
平21	70%	6,442億	769億(11.9%)
平22	71%	6,598億	788億(11.9%)
平23	71%	6,725億	785億(11.7%)
平24	73%	6,387億	729億(11.4%)
平25	74%	6,345億	724億(11.4%)
平26	76%	6,493億	723億(11.1%)
平27	77%	6,625億	734億(11.0%)
平28	79%	6,769億	732億(10.8%)
平29	80%	6,913億	762億(10.9%)
平30	82%	7,122億	773億(10.8%)
令元	83%	7,115億	759億(10.6%)

森発言に見る 『戦後モデル』

東京五輪組織委員会の森喜朗会長が、12日に自身の一連の発言の責任を取る形で辞任した。「女性のいる会議は長い」「女性は競争心が強い」など、わざわざ対象を「女性」と限定しての発言は明らかに不適切であり、五輪を開催する上で日本以上にジェンダー意識の高い欧米諸国を含めた国際世論を考慮しても致し方ない辞任であった。

さて、ここで考えたいのは「高齢男性を頂点とする上下の秩序」で運営されてきた戦後日本の現在地と行く先である。拙著「最適化社会 日本」で「戦後モデル」と表現したこの秩序は、一刻も早くわれわれが克服しなくてはならない価値観である。

令和3年を迎えた現在でも、永田町(政界)や大手町(財界)のトップリーダーは軒並み70歳を超えている。人口増加のとも社会の安定こそが成長の源泉であった時代は既に終わり、人口減少、高齢化、女性活躍、デジタル化といった社会構造の変化は、これまでの価値観や構造をいかに変革するかを迫っている。

欧米や中国といった国々のリーダーの変革スピードやスケール感は、残念なが

らわが国の政治家や経営者を大きく上回っており、平成の「失われた30年」が令和においても継続してしまう危機感を覚えずにはられない。特に新型コロナウイルスの流行は、デジタル化のスピードやコロナ対策の大胆さの点でわが国が遅れていることを気づかせた。

オリンピックという国民の協力と関心がないと成り立たない国家プロジェクトを遂行する組織のトップが、こうした時期にあのような発言(失言ではなく本心であろう)をしてしまったことは現在の日本を象徴するような気がしてならない。つまり、時代の変化に対応できていない高齢男性が中心となって権力構造を握っている一方で、若い世代もこの権力構造をひっくり返すくらい大きなビジョンを構築できず、権力闘争を挑むどころか長いものに巻かれているのである。

耐用年数が切れた「戦後モデル」を騙し騙し温存してきたわが国であるが、権力者による自発的な世代交代や次の世代からの突き上げといった動きが弱い中では、マグマが溜まりに溜まっての革命的変革が起こりかねないと思う今日この頃である。

桜美林大学客員教授

二ノ湯 武史

与党北陸新幹線整備委員会 二ノ湯議員 委員に就任

東京から金沢まで、北陸新幹線は平成27年に開業した。それによって、金沢は多くの観光客で賑わい、金沢の活性化に貢献している。北陸新幹線は金沢から、福井、敦賀、そして将来的には、小浜を経由して京都駅、京田辺(松井山手)、終点新大阪を結ぶ予定である。北陸新幹線の1日も早い完成は、北陸の人たちにとって、長年の強い願望である。与党の整備新幹線建設促進プロジェクトチームの中に、「北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会」が設置され、二ノ湯議員も委員に就任することになった。整備新幹線については、京都の西田昌司参議院議員が長年熱心に取り組んでいる。今回京都選出の参議院議員が、委員として共同で建設促進に取り組むことになった。

「新政経懇話会」入会のご案内

「新政経懇話会」では、機関紙「えとす」の発行をはじめ、二ノ湯さとしの政治活動をご支援いただける会員を募集しております。是非、二ノ湯さとしの政治理念と主張にご賛同いただき、ご入会下さいますようお願い申し上げます。

新政経懇話会
年会費 1口1万円
入会申込・お問い合わせ先
二ノ湯さとし事務所 ☎075-315-2228

身辺雑記

一、民主主義の象徴であるアメリカ合衆国議会議事堂(キャピトル)。そこへトラップ支持者が、警官の制止も無視して銃や武器を持ち、なだれ込んだ。前代未聞のことであり、民主主義の盟主アメリカに大きなダメージを与えた。

一、緊急事態宣言が発出され、国民に夜8時以降の飲食を控えてほしいと要請している時に、自民党議員3人、公明党議員1人が、銀座のクラブをはしごしていたことが発覚した。それぞれが党から厳しい処分を受けた。当然である。

一、河井案里議員が一昨年の参議院選挙で、夫婦共同で、選挙区の県会議員をはじめ、有力者を買収した罪で逮捕され、東京地裁で懲役1年4ヶ月の有罪判決を受け、議員辞職した。もう少し、潔く早く決断すべきだったという感じがする。

一、森会長が後任に川淵三郎氏を指名した。定款では会長が次の会長を指名する権限はない。私はこれはおかしいと周囲の人に言っていた。川淵会長が実現せず、森さんは大恥をかき、過去の業績も権威もすっ飛んでしまった。

一、その昔、旺文社の受験雑誌「蛍雪時代」の中に、ペンフレンドコーナーがあり、私は仙台のSさんと文通をしていた。その人の所在がわかり、先日56年ぶりに電話で話した。宮城の某市で彼女は婦人科医師として頑張っているとのこと。